

平成22年11月期 決算短信

平成23年1月14日
上場取引所 大

上場会社名 ミクロン精密株式会社

コード番号 6159 URL <http://www.micron-grinder.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊原 憲二

問合せ先責任者 (役職名) 管理部次長 (氏名) 遠藤 正明

定時株主総会開催予定日 平成23年2月25日

配当支払開始予定日

TEL 023-688-8111
平成23年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	2,028	△26.0	△160	—	△102	—	△106	—
21年11月期	2,739	△56.0	66	△93.0	87	△87.8	△38	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	△46.50	—	△2.0	△1.4	△7.9
21年11月期	△16.42	—	△0.7	1.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 一百万円 21年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	6,824	5,216	76.4	2,288.79
21年11月期	7,532	5,407	71.8	2,334.80

(参考) 自己資本 22年11月期 5,216百万円 21年11月期 5,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	429	△1,194	△85	317
21年11月期	1,244	△390	△718	1,168

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	0.00	—	20.00	20.00	46	—	0.9
22年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	22	—	0.4
23年11月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		21.9	

3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,000	201.3	85	—	124	—	123	—	54.63
通期	3,461	70.7	120	—	207	—	206	—	91.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 2,568,700株 21年11月期 2,568,700株
- ② 期末自己株式数 22年11月期 289,534株 21年11月期 252,655株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、27ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	1,892	△27.7	△145	—	△80	—	△84	—
21年11月期	2,616	△55.9	128	△86.8	140	△81.3	△19	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	△36.66	—
21年11月期	△8.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	6,886	5,294	76.9	2,323.07
21年11月期	7,575	5,457	72.0	2,356.42

(参考) 自己資本 22年11月期 5,294百万円 21年11月期 5,457百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国による需要の増加や景気対策効果等により、緩やかな回復基調をたどりましたが、雇用情勢は依然として厳しい状態にあり、急激な円高の進行懸念が払拭できないことから、全体として厳しい状況で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、内需の受注の伸びのほか、新興国をはじめとした外需の回復傾向が見られました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、需要の増加が見られる新興国をはじめとした海外への販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては2,028百万円（前年同期比26.0%減）となりました。利益につきましては、営業損失で160百万円（前年同期は営業利益66百万円）、経常損失で102百万円（前年同期は経常利益87百万円）、当期純損失では106百万円（前年同期は当期純損失38百万円）となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内においては、市場及びユーザーニーズに応える積極的な販売展開を行った結果、売上高は1,892百万円（前年同期比27.7%減）、営業損失は145百万円（前年同期は営業利益128百万円）となりました。

②北米

アメリカにおいては、大口取引として6社に7台を販売したことにより、売上高は362百万円（前年同期比46.5%増）、営業損失は20百万円（前年同期は営業損失53百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、好調な新興国経済にけん引され、生産回復の兆しが見られるものの、円高による輸出への影響もあることから、全体として、設備投資はなおも抑制傾向が続くと思われまます。当社におきましても、受注高の大幅な伸びは見込めず、平成23年11月期中も、厳しい状況が続くものと見込んでおります。しかしながら、このような状況の中においても、国内外における省燃費化、環境対応のための需要が引き続きあることから、受注獲得のために総力を結集してまいります。このような状況から、平成23年11月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高3,461百万円、営業利益120百万円、経常利益につきましては、有価証券利息による営業外収益を見込んでいることから207百万円、当期純利益は206百万円を見込んでおります。

なお、為替変動による差損益は見込んでおりません。期首レートは1ドル84.27円、1ユーロ110.65円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて118百万円減少し、2,962百万円となりました。これは主に、たな卸資産が294百万円、有価証券が246百万円増加したものの、現金及び預金が484百万円、その他に含まれる未収入金が110百万円、売上債権が72百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて590百万円減少し、3,861百万円となりました。これは主に、投資有価証券が408百万円、有形固定資産が182百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて521百万円減少し、1,545百万円となりました。これは主に、仕入債務が129百万円増加したものの、前連結会計年度末に計上した投資有価証券の購入による未払金を支払ったこと等により未払金が664百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、62百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が3百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて190百万円減少し、5,216百万円となりました。これは主に利益剰余金が153百万円減少したことと、自己株式を38百万円取得したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、317百万円となり、前連結会計年度末に比べ850百万円減少（前年同期は152百万円の増加）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は429百万円（前年同期比65.5%減）となりました。

これは主に、減価償却費が217百万円、仕入債務の増加130百万円、その他流動負債の増加88百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,194百万円（前年同期比206.0%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出1,424百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は85百万円（前年同期比88.1%減）となりました。

これは主に、配当金の支払46百万円及び自己株式の取得による支出38百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率 (%)	77.2	69.6	63.5	71.8	76.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	138.0	84.3	48.4	28.4	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.57	2.72	1.69	0.88	2.56
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	361.4	86.7	74.1	143.2	141.1

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき財務状況及び業績等を総合的に勘案し、1株当たり10円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成23年2月25日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、引続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当20円を計画しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年2月19日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術と人柄」を社是としております。優れた「技術」は「人柄」という礎に努力と知恵の積み重ねで確立されてゆき、更にその「技術」を研鑽するなかで「人柄」が醸成される相互作用をなすものであります。さらに、このハーモニーを磨き上げるにより会社発展があり、社会に貢献するものであります。

この社是に基づき、技術革新を通じて企業価値を高め、社員の幸福と取引先の繁栄を実現すること、全社員参加の経営に徹し創造性豊かな人材の育成と実直な人柄を身に付けた企業人を育むことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益や当期純利益の成長率を重要な指標として考えております。また、売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率等を意識した経営を行い、効率性を計る指標でありますROEやROAについても、現在の水準から更なる向上を図るべく努力してまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「世界最高峰の研削技術・技能を極める」「妥協のない品質と顧客満足を追求する」「一步先行くものづくりで地球環境を守る」をビジョンに掲げ、具体的施策として以下の展開を図ることにより実現すべく、邁進する所存であります。

- ①世界に誇れる品質、コストパフォーマンス、納期対応の実現
- ②技術開発力の積極的な推進
- ③グローバルな視点からの販売展開
- ④顧客本位主義の徹底
- ⑤得意技術を磨きあげ、世界一の研削盤メーカーを目指す
- ⑥人口、エネルギー、地球環境の変化を敏感に察知し、時代を先取りしたマネジメントシステムの構築

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創業以来、工作機械の製造販売に傾注してまいりましたが、多様化する時代のニーズにフレキシブルに対応し、より強固な経営基盤を築くために、工作機械の製造行程で培った技術の研鑽をコアテクノロジーにして、他分野における製品の開発にも努力してまいりたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,091	406,372
受取手形及び売掛金	683,600	610,766
有価証券	340,032	586,269
半製品	269,224	235,872
仕掛品	448,121	806,893
原材料及び貯蔵品	227,549	196,998
その他	221,601	119,696
貸倒引当金	△428	△412
流動資産合計	3,080,792	2,962,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,469,702	2,467,131
減価償却累計額	△1,569,564	△1,633,018
建物及び構築物（純額）	900,138	834,112
機械装置及び運搬具	1,921,361	1,996,154
減価償却累計額	△1,633,440	△1,707,737
機械装置及び運搬具（純額）	287,920	288,417
土地	447,026	445,559
建設仮勘定	154,577	45,190
その他	494,230	507,482
減価償却累計額	△443,709	△463,163
その他（純額）	50,521	44,319
有形固定資産合計	1,840,185	1,657,599
無形固定資産	18,943	16,409
投資その他の資産		
投資有価証券	2,490,069	2,081,076
その他	103,562	107,464
貸倒引当金	△943	△916
投資その他の資産合計	2,592,689	2,187,624
固定資産合計	4,451,818	3,861,632
資産合計	7,532,610	6,824,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,182	161,064
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	2,028	3,568
製品保証引当金	10,000	6,000
圧縮未決算特別勘定	32,544	5,000
未払金	835,391	170,883
その他	55,490	98,768
流動負債合計	2,066,637	1,545,284
固定負債		
繰延税金負債	1,223	1,188
退職給付引当金	34,887	38,710
長期未払金	22,370	22,370
固定負債合計	58,480	62,268
負債合計	2,125,117	1,607,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	4,886,622	4,733,488
自己株式	△572,010	△610,587
株主資本合計	5,552,732	5,361,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,335	59,530
為替換算調整勘定	△198,574	△204,016
評価・換算差額等合計	△145,239	△144,486
純資産合計	5,407,492	5,216,535
負債純資産合計	7,532,610	6,824,088

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	2,739,841	2,028,046
売上原価	2,005,455	1,564,355
売上総利益	734,386	463,691
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,907	7,388
広告宣伝費	1,075	7,390
貸倒引当金繰入額	631	8
製品保証引当金繰入額	10,000	5,566
製品保証費	24,432	10,337
役員報酬	86,551	65,163
給料及び手当	188,275	186,890
退職給付費用	21,438	18,798
福利厚生費	41,017	32,702
旅費及び交通費	31,475	40,487
賃借料	17,038	11,120
減価償却費	68,141	80,487
事業税	3,822	3,931
支払手数料	43,233	40,999
研究開発費	65,782	56,671
雑費	62,259	55,980
販売費及び一般管理費合計	668,082	623,925
営業利益又は営業損失 (△)	66,303	△160,234
営業外収益		
受取利息	69,838	78,140
受取配当金	9,621	9,822
保険解約返戻金	12,451	1,729
補助金収入	78,296	72,725
受取家賃	1,520	1,430
その他	7,602	6,539
営業外収益合計	179,330	170,387
営業外費用		
支払利息	7,865	3,068
為替差損	89,954	71,687
投資有価証券評価損	58,350	37,974
その他	1,903	420
営業外費用合計	158,074	113,150
経常利益又は経常損失 (△)	87,559	△102,998
特別利益		
固定資産売却益	956	4,071
特別利益合計	956	4,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	528	—
固定資産除却損	492	764
投資有価証券評価損	90,111	—
特別損失合計	91,132	764
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,616	△99,691
法人税、住民税及び事業税	△12,978	1,123
過年度法人税等	△11,972	5,998
法人税等調整額	61,126	—
法人税等合計	36,176	7,121
当期純損失 (△)	△38,792	△106,812

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	651,370	651,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	651,370	651,370
資本剰余金		
前期末残高	586,750	586,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586,750	586,750
利益剰余金		
前期末残高	5,020,761	4,886,622
当期変動額		
剰余金の配当	△95,345	△46,320
当期純損失(△)	△38,792	△106,812
当期変動額合計	△134,138	△153,133
当期末残高	4,886,622	4,733,488
自己株式		
前期末残高	△500,065	△572,010
当期変動額		
自己株式の取得	△71,945	△38,577
当期変動額合計	△71,945	△38,577
当期末残高	△572,010	△610,587
株主資本合計		
前期末残高	5,758,815	5,552,732
当期変動額		
剰余金の配当	△95,345	△46,320
当期純損失(△)	△38,792	△106,812
自己株式の取得	△71,945	△38,577
当期変動額合計	△206,083	△191,710
当期末残高	5,552,732	5,361,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△54,598	53,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,933	6,195
当期変動額合計	107,933	6,195
当期末残高	53,335	59,530
為替換算調整勘定		
前期末残高	△137,551	△198,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,023	△5,441
当期変動額合計	△61,023	△5,441
当期末残高	△198,574	△204,016
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△192,149	△145,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,910	753
当期変動額合計	46,910	753
当期末残高	△145,239	△144,486
純資産合計		
前期末残高	5,566,665	5,407,492
当期変動額		
剰余金の配当	△95,345	△46,320
当期純損失（△）	△38,792	△106,812
自己株式の取得	△71,945	△38,577
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,910	753
当期変動額合計	△159,173	△190,957
当期末残高	5,407,492	5,216,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△2,616	△99,691
減価償却費	206,025	217,764
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	3,823
受取利息及び受取配当金	△92,387	△78,519
支払利息	7,865	3,068
為替差損益 (△は益)	△4,337	84,723
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△12,400	△4,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	148,461	37,974
有形固定資産売却損益 (△は益)	△428	△4,071
有形固定資産除却損	—	764
有形固定資産から売上原価への振替	—	38,550
有形固定資産から開発費への振替	80,786	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,090,394	69,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	566,936	△243,168
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△159,978	116,447
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	25,328	△3,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△153,379	130,084
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,815	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△207,564	88,767
その他	1,474	8,667
小計	1,463,363	367,065
利息及び配当金の受取額	73,444	73,415
利息の支払額	△8,689	△3,043
役員退職慰労金の支払額	△235,440	—
法人税等の還付額	6,472	—
法人税等の支払額	△54,830	△8,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244,321	429,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△691,572	△267,679
定期預金の払戻による収入	901,318	216,849
有価証券の取得による支出	—	△283,710
有価証券の売却による収入	505,417	—
有形固定資産の取得による支出	△239,873	△145,357
有形固定資産の売却による収入	6,657	5,247
無形固定資産の取得による支出	△877	△7,551
投資有価証券の取得による支出	△1,062,987	△1,424,959
投資有価証券の売却による収入	191,120	712,285
その他	315	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,482	△1,194,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△551,333	—
配当金の支払額	△95,226	△46,929
自己株式の取得による支出	△71,945	△38,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718,505	△85,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,866	98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,201	△850,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,868	1,168,069
現金及び現金同等物の期末残高	1,168,069	317,193

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 Micron-U.S.A., Inc. 前連結会計年度において連結子会社でありましたMicron Europe GmbHは、会社清算したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。 なお、清算時点までの損益計算書については連結しております。	連結子会社の数 1社 Micron-U.S.A., Inc.
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体の時価評価し評価差額を損益に計上しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 半製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 半製品 同左 (ロ) 仕掛品 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,967千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正により、法定耐用年数の見直しが行われたことを契機として見直しを行い、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ハ リース資産 同左
	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左
	ロ 役員賞与引当金 連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。 なお、当連結会計年度末は計上しておりません。	ロ 役員賞与引当金 同左
	ハ 製品保証引当金 当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。	ハ 製品保証引当金 同左
	ニ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	ニ 退職給付引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ260,030千円、1,004,219千円、248,602千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「製品保証引当金の増減額」、「その他の流動資産の増減額」及び「投資その他の資産の増減額」は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「製品保証引当金の増減額」、「その他流動資産の増減額」及び「投資その他の資産の増減額」はそれぞれ1,000千円、5,882千円及び△3,684千円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,434,305	242,686	62,849	2,739,841	—	2,739,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	182,586	4,551	229	187,368	(187,368)	—
計	2,616,891	247,238	63,079	2,927,209	(187,368)	2,739,841
営業費用	2,488,155	300,350	76,936	2,865,442	(191,903)	2,673,538
営業利益又は営業損失 (△)	128,736	△53,112	△13,856	61,767	4,535	66,303
II. 資産	5,235,727	482,138	—	5,717,866	1,814,743	7,532,610

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ
欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,494,006千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

4. (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (1)ロ（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,967千円減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2)イ（追加情報）に記載のとおり、当社は、法人税法の改正により、法定耐用年数の見直しが行われたことを契機として見直しを行い、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,671,377	356,669	2,028,046	—	2,028,046
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	221,583	5,498	227,081	(227,081)	—
計	1,892,960	362,167	2,255,128	(227,081)	2,028,046
営業費用	2,038,309	382,260	2,420,569	(232,288)	2,188,280
営業損失（△）	△145,348	△20,092	△165,441	5,207	△160,234
II. 資産	4,885,686	422,462	5,308,148	1,515,940	6,824,088

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

なお、前連結会計年度において、子会社でありましたMicron Europe GmbHを清算したことに伴い、当連結会計年度より欧州の区分を除外しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,085,013千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	550,719	246,642	133,993	1,469	932,825
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	2,739,841
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.1	9.0	4.9	0.0	34.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア 韓国、中国、タイ、インド、ベトナム、マレーシア

(2) 北米 アメリカ

(3) 欧州 チェコ、ハンガリー、ドイツ

(4) その他の地域 メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	577,856	365,484	19,417	150	962,908
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	2,028,046
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.5	18.0	1.0	0.0	47.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア 韓国、中国、タイ、インド、ベトナム、マレーシア、シンガポール、インドネシア
台湾

(2) 北米 アメリカ

(3) 欧州 チェコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を行うため、元本を毀損することのない複合金融商品(債券)を満期保有目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金には運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

組込デリバティブを含む複合金融商品取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	406,372	406,372	—
(2) 受取手形及び売掛金	610,766	610,766	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (※)	2,582,485	2,611,450	28,965
資産計	3,599,623	3,628,588	28,965
(1) 買掛金	161,064	161,064	—
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
負債計	1,261,064	1,261,064	—

(※) 組込みデリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	75,293
その他	9,566

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	406,372	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	610,766	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	576,702	799,083	639,950	—
合計	1,593,840	799,083	639,950	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	285,954	310,605	24,650
	小計	285,954	310,605	24,650
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	1,569,483	1,564,212	△5,270
	小計	1,569,483	1,564,212	△5,270
合計		1,855,437	1,874,817	19,379

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	272,237	357,299	85,061
	小計	272,237	357,299	85,061
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	233,765	202,038	△31,726
	小計	233,765	202,038	△31,726
合計		506,003	559,338	53,335

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、有価証券について90,111千円(その他有価証券で時価のある株式90,111千円)減損処理を行っております。

3. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	75,293
Bond-based mutual funds	86,760
外貨建MMF	253,272

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	987,837	694,080	173,520

当連結会計年度(平成22年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	1,139,082	1,169,157	30,075
	小計	1,139,082	1,169,157	30,075
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	792,681	791,571	△1,110
	小計	792,681	791,571	△1,110
合計		1,931,764	1,960,729	28,965

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	451,182	344,452	106,730
	小計	451,182	344,452	106,730
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	115,566	162,766	△47,200
	(2) 債券			
	社債	83,972	88,398	△4,426
	小計	199,538	251,164	△51,626
合計		650,721	595,616	55,104

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額84,860千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、デリバティブを組込んだ複合金融商品であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を行うため、元本を毀損することのない複合金融商品を満期保有目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の目的 デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は、売上債権回収による外貨資金の中長期的な運用を目的としております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 複合金融商品取引は為替相場の変動による金利変動リスクを有しておりますが、元本確保を前提とするなど、リスクの高い取引は行っておりません。なお、当該取引は信用度の高い金融機関にて運用を行っており、契約不履行により生じる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき、管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し（有価証券関係）に含めて記載しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し（有価証券関係）に含めて記載しております。</p> <p>(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 該当事項はありません。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 2,334円80銭 1株当たり当期純損失(△) △16円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,288円79銭 1株当たり当期純損失(△) △46円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純損失(△) (千円)	△38,792	△106,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△38,792	△106,812
期中平均株式数(株)	2,362,283	2,297,070

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項及びリース取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,852	177,194
受取手形	84,232	57,346
売掛金	589,258	527,755
有価証券	253,272	586,269
半製品	269,224	235,872
仕掛品	447,323	797,434
原材料及び貯蔵品	212,854	190,001
前払費用	5,930	5,528
未収入金	183,836	73,619
その他	14,521	36,078
貸倒引当金	△280	△240
流動資産合計	2,710,026	2,686,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,204,368	2,204,368
減価償却累計額	△1,402,406	△1,460,533
建物（純額）	801,961	743,835
構築物	175,729	175,729
減価償却累計額	△151,216	△154,589
構築物（純額）	24,513	21,140
機械及び装置	1,835,836	1,911,366
減価償却累計額	△1,568,420	△1,635,919
機械及び装置（純額）	267,415	275,447
車両運搬具	59,852	59,852
減価償却累計額	△46,329	△51,607
車両運搬具（純額）	13,523	8,244
工具、器具及び備品	477,281	491,595
減価償却累計額	△429,093	△448,306
工具、器具及び備品（純額）	48,187	43,289
土地	436,911	435,735
建設仮勘定	154,577	45,190
有形固定資産合計	1,747,091	1,572,881
無形固定資産		
ソフトウェア	15,609	13,637
その他	3,334	2,772
無形固定資産合計	18,943	16,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,490,069	1,997,104
関係会社株式	506,982	506,982
出資金	30	30
長期前払費用	498	545
保険積立金	91,806	95,945
その他	10,240	9,967
投資その他の資産合計	3,099,628	2,610,575
固定資産合計	4,865,663	4,199,867
資産合計	7,575,690	6,886,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,884	158,093
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払金	832,267	163,355
未払費用	32,976	33,072
未払法人税等	2,003	3,568
前受金	5,683	49,230
製品保証引当金	10,000	6,000
圧縮未決算特別勘定	32,544	5,000
その他	14,501	12,674
流動負債合計	2,060,861	1,530,994
固定負債		
退職給付引当金	34,887	38,710
長期未払金	22,370	22,370
固定負債合計	57,257	61,080
負債合計	2,118,118	1,592,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金		
資本準備金	586,750	586,750
資本剰余金合計	586,750	586,750
利益剰余金		
利益準備金	122,967	122,967
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	—
固定資産圧縮積立金	6,531	5,185

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
技術開発積立金	1,800,000	1,800,000
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	1,008,628	879,435
利益剰余金合計	4,738,126	4,607,588
自己株式	△572,010	△610,587
株主資本合計	5,404,236	5,235,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,335	59,530
評価・換算差額等合計	53,335	59,530
純資産合計	5,457,571	5,294,651
負債純資産合計	7,575,690	6,886,727

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	2,616,891	1,892,960
売上原価		
当期製品製造原価	1,726,126	1,247,042
他勘定受入高	199,524	249,205
売上原価合計	1,925,650	1,496,247
売上総利益	691,241	396,713
販売費及び一般管理費		
販売手数料	329	5,682
広告宣伝費	765	5,357
製品保証引当金繰入額	10,000	5,566
製品保証費	24,047	8,710
役員報酬	76,650	56,580
給料及び手当	140,683	154,949
退職給付費用	21,348	18,798
福利厚生費	32,294	23,840
旅費及び交通費	23,262	32,827
賃借料	15,956	10,928
減価償却費	62,472	76,501
事業税	3,810	3,931
支払手数料	38,018	39,302
研究開発費	65,782	56,671
雑費	47,082	42,411
販売費及び一般管理費合計	562,504	542,061
営業利益又は営業損失 (△)	128,736	△145,348
営業外収益		
受取利息	6,306	426
有価証券利息	60,236	74,164
受取配当金	9,621	9,822
保険解約返戻金	12,451	1,729
補助金収入	78,296	72,725
その他	3,368	6,244
営業外収益合計	170,281	165,112
営業外費用		
支払利息	7,865	3,068
為替差損	90,110	59,143
投資有価証券評価損	58,350	37,974
その他	1,892	20
営業外費用合計	158,218	100,206
経常利益又は経常損失 (△)	140,799	△80,442

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	586	4,071
貸倒引当金戻入額	410	40
特別利益合計	996	4,111
特別損失		
固定資産除却損	471	764
投資有価証券評価損	90,111	—
子会社整理損	20,973	—
特別損失合計	111,557	764
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	30,239	△77,095
法人税、住民税及び事業税	1,201	1,123
過年度法人税等戻入額	△11,972	5,998
法人税等調整額	60,032	—
法人税等合計	49,261	7,121
当期純損失 (△)	△19,022	△84,217

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	651,370	651,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	651,370	651,370
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	586,750	586,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586,750	586,750
資本剰余金合計		
前期末残高	586,750	586,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586,750	586,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122,967	122,967
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,967	122,967
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	210	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△210	—
当期変動額合計	△210	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8,483	6,531
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,952	△1,345
当期変動額合計	△1,952	△1,345
当期末残高	6,531	5,185
技術開発積立金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期末残高	1,800,000	1,800,000
別途積立金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,120,833	1,008,628
当期変動額		
剰余金の配当	△95,345	△46,320
特別償却準備金の取崩	210	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,952	1,345
当期純損失(△)	△19,022	△84,217
当期変動額合計	△112,205	△129,192
当期末残高	1,008,628	879,435
利益剰余金合計		
前期末残高	4,852,495	4,738,126
当期変動額		
剰余金の配当	△95,345	△46,320
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△19,022	△84,217
当期変動額合計	△114,368	△130,538
当期末残高	4,738,126	4,607,588
自己株式		
前期末残高	△500,065	△572,010
当期変動額		
自己株式の取得	△71,945	△38,577
当期変動額合計	△71,945	△38,577
当期末残高	△572,010	△610,587
株主資本合計		
前期末残高	5,590,550	5,404,236
当期変動額		
剰余金の配当	△95,345	△46,320
当期純損失(△)	△19,022	△84,217
自己株式の取得	△71,945	△38,577
当期変動額合計	△186,313	△169,115
当期末残高	5,404,236	5,235,121

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△54,598	53,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,933	6,195
当期変動額合計	107,933	6,195
当期末残高	53,335	59,530
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△54,598	53,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,933	6,195
当期変動額合計	107,933	6,195
当期末残高	53,335	59,530
純資産合計		
前期末残高	5,535,951	5,457,571
当期変動額		
剰余金の配当	△95,345	△46,320
当期純損失（△）	△19,022	△84,217
自己株式の取得	△71,945	△38,577
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,933	6,195
当期変動額合計	△78,380	△162,919
当期末残高	5,457,571	5,294,651

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。